

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：33902

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24243053

研究課題名(和文) 国際会計の概念フレームワークに関する総合的研究

研究課題名(英文) General Research on the Conceptual Framework of International Accounting

研究代表者

佐藤 倫正 (SATO, MICHIMASA)

愛知学院大学・商学部・教授

研究者番号：60114948

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 27,800,000円

研究成果の概要(和文)：IASBが現在取り組んでいる新概念フレームワークを「会計の大転換」という仮説にもとづいて追究した。それは、現行のIFRSを要約したものではなく、将来を見据えたビジョン型のフレームワークである。その知見をもとにIASBの「討議資料」と「公開草案」の持分の定義の矛盾に関してコメントレターを送った。

大転換する会計の有用性の実証的検証は一般に困難であるが、資金法形式の利益分解の有用性を確認した。また、会計と文化の観点から多様な国々の大転換の許容度を検討した。現在、世界的に進行している「格差」は慣習的会計に起因する可能性があり、新しい会計による新しい資本主義に向けて、日本の貢献が期待されている。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to investigate the essence of the New Conceptual Framework(NCF), currently developed by the IASB. The hypothesis adopted here is “the great transformation of accounting,” which will be promoted by the combination of the Entity Theory and the Funds Flow View. The NCF is providing the new vision for future financial accounting, not summarizing the current IFRS. Based on this assumption, two comment letters were sent to the IASB concerning the definition of the equity in DP(2013) and ED(2015).

Generally, it was difficult to empirically verify the relevance of the Entity Theory. But the relevance of the Funds Flow Approach to Income Reporting (FAIR) was verified. The cultural significance of accounting, including Japan and Islamic countries are investigated. The inequality, spreading all over the world now, might be caused by the conventional bookkeeping. The new accounting system from Japan is expected to make shift to the stakeholder capitalism.

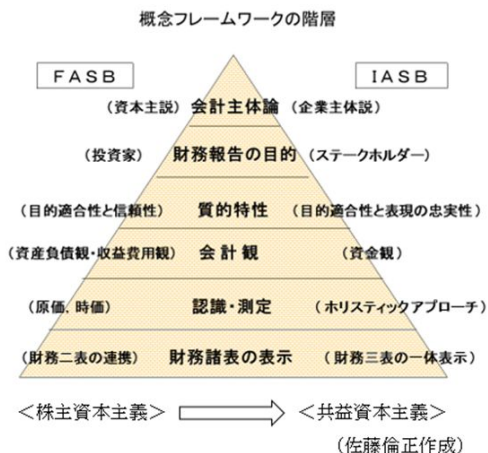
研究分野：会計学

キーワード：国際会計 概念フレームワーク 資金会計 企業主体説 会計と文化 キャッシュフロー 共益資本主義 日本への貢献

1. 研究開始当初の背景

本研究がスタートしたのは2012年4月であった。同年9月に国際会計研究学会のスタンディグループ「国際会計の概念フレームワーク」の『最終報告書』が発行された。これは当研究グループのAチーム(概念フレームワーク)による成果で、2010年9月のIASBとFASBの共同作業による新概念フレームワーク「財務報告の目的」と「財務情報の質的特性」を解明したものであった。

そこでの研究代表者の結論は、「両審議会は会計の大転換を目指している」というものであった。それは会計主体論レベルで資本主説(P説)から企業主体説(E説)へ、会計観のレベルでは資産負債観と収益費用観の2項対立から資金観を加えた三元的調和への転換である。この会計の大転換が本研究を遂行するうえでの仮説となっている。それは次のように図示される。



この図が示すのは、旧フレームワークは資本主説(P説)に基づくアメリカ型株主資本主義にマッチしたものであったが、その後、東西冷戦の終結(1991年)、アメリカ同時多発テロ(2001年)、リーマンショック(2008年)などがあり、株主資本主義から共益資本主義への移行を可能にする企業主体説(E説)が新概念フレームワークにおいて実現するという仮説である。

IASBの議長がイギリスのデイビッド・ツウィーディー卿からオランダの元金融大臣、ハンス・フーガーホスト氏に代わり、概念フレームワークのさらに下位の階層についてIASBとFASBは共同作業を解消し、別々に作成することになった。我々は主としてIASBの作業を見守ることにした。日本はIFRSのアドプションの決定を2017年頃までに延期したので、IASB概念フレームワークの性格を2017年までに見極める必要が出てきた。そのポイントは新概念フレームワークが慣習的な資本主説(P説)だけでなく、新しい企業主体説(E説)を容認するかどうか、また、キャッシュフロー計算書について直接法表示だけを要求するかどうか、などであった。

新旧のフレームワークの間には20~30年

ほどの隔たりがある。先にも述べたように、この間に、東西冷戦の終結などの時代を大きく変える出来事があった。新旧フレームワークには相当の違いが出てくるはずである。

2. 研究の目的

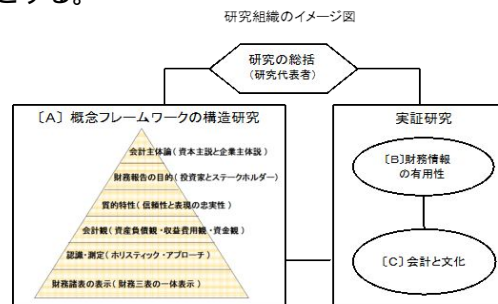
本研究の目的は、2004年からIASBがFASBと共同で開発しようとした新概念フレームワーク(Conceptual Framework for Financial Reporting)の構造と意義を総合的に解明することである。ここに総合的とは、(1)概念フレームワークの全階層について体系的に考察し、(2)それがもたらす財務情報の有用性を検証し、(3)概念フレームワークの特定の内容が、異なる組織文化にどのように適合するか、という三つの視点からアプローチすることを意味する。

新概念フレームワークの構造の解明にあたっては、その形成過程における論点、および、FASBやIASBやASBJの旧フレームワークとの比較も考察の対象に含める。これによって、財務会計のパラダイム変革の動向を解明し、その観点からIASBやASBJに対して提言を行うことも本研究の目的に含まれる。

3. 研究の方法

本研究では、新概念フレームワークを解明するにあたって、(A)その構造、(B)情報の有用性、(C)各国への適合可能性の3つのグループに分けて、研究を進める。

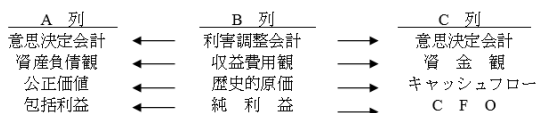
そのため、次図のような研究グループの編成とする。



分析観点としては、FASBの旧概念フレームワークに反映されなかった第三の会計観(資金観)および企業主体説(E説)が、IASB主導による新概念フレームワークの中に取り込まれようとしているという仮説を立てて、その検証を目指すことになる。この立場は、A、B、C、ともに共通の分析視点となる。

これまでの概念フレームワーク研究の多くは、収益費用観と資産負債観を対立的にとらえて、二元的に展開されてきた。1976年のFASBの概念フレームワークの『討議資料』の影響を受けて、そのような立場からは、次図のB列の会計からA列の会計への移行が見てとれる。これに対して、本研究が目指しているのは、C列の資金観の存在である。この立場からは、伝統的な二元的対立が解消して一元的に収束していくのではなく、三元的に

調和化の方向に向かっていると理解できる（佐藤倫正「財務会計の三元的理解 資金観の可能性」『企業会計』第52巻第12号、2000年12月、4-10頁）。すなわち、次のようなB列からA列とC列に同時に展開するような三元的構造を認めて、その対立構造の全体に意義があると考えている。さらに、C列の資金観は企業主体説との親和性が高い。



#### 4. 研究成果

##### (1) 研究の主な成果

研究の主な成果として次の3点を挙げることができる。

第1に、IASBの新概念フレームワークは、新しい時代のためのビジョン型のフレームワークであることを確認できたこと。それは、アメリカ型の株主資本主義ではなく、日本やドイツや北欧などのステークホルダーを重視する共益資本主義に適合する会計を促す可能性を秘めている。第2に、その知見にもとづいて、IASBの新概念フレームワークの「討議資料」と「公開草案」に対し、コメントレターを送ることができたこと。第3として、上記の知識をふまえて、新しいタイプの会計の入門テキストを公開できたことがあげられる。

以下、研究グループ別の成果をもう少し詳しく説明させていただく。

##### 概念フレームワーク（Aチーム）

このチームは、合計6年間にわたって、新概念フレームワークの動向を追い続けた。その成果は、上記の総論でも述べたとおりであるが、この間、株主中心のガバナンスを強化して、ROEを重視する旧守的動きが日本に現れていることも、同時に確認した。新しい資本主義への移行は、しかしながら、紆余曲折をへて徐々に進んでいくものと思われる。

##### 実証研究（Bグループ）

このグループにとって、2012年の夏に、ニューヨーク大学の二人の著名研究者の業績に接したのは好運であった。一人は、ポール・ザロウィン教授（2012年8月12日）、もう一人は、バルフ・レブ教授（同年8月30日）であった。その関係で、二人の業績を中心に、新概念フレームワークの大転換の有用性を検討することになった。利益情報のレリバン스는低下しているならば、大転換の必然性は増すことになる。しかし、企業主体説（E説）の有用性について実証的証拠を得ることは、一般には難しい。レブ教授の講演録を翻訳・公開できたことは、大きな成果であった（論文）。そこでは、日本の会計システム研究への期待が述べられている。

##### 会計と文化（Cサーチ）

このグループは、各国の文化と国際会計の動向を絡めて研究を行った。とくに重要な点

は、日本の文化を取り上げ、イスラム文化を取り上げて、アセアン諸国、イギリス、ドイツ、カナダ、北欧諸国など、広範な比較を行ったことである。この結果、日本が鎖国できたことによる独自性が浮かび上がり、日本が新しい会計や資本主義に貢献できる可能性が見えてきた。

##### (2) 格差への着目

本研究は、1年間の研究延長が許可されたが、その理由は、「格差」の問題と会計との関連を探る必要を強く感じたからであった。この研究がスタートした1年後の2013年、フランスの経済学者トマ・ピケティの『21世紀の資本』がフランスで出版され、翌年アメリカで英語版が出て、世界的なブームになった。

2014年9月、国際会計の新概念フレームワークの検討過程で、資本主説及び企業主体説を調査中に、昨今注目を集める「格差」の原因として示されているものが会計的には資本主説にあたることから、「格差の会計原因説」という仮説を研究代表者が思いついた。研究遂行上、この仮説と新概念フレームワークとの関連を見極める必要があるため、格差に関する情報収集と仮説の再構築を追加する必要が生じた。

先にも述べたとおり新概念フレームワークはビジョン型のフレームワークであり新しい時代を見据えたものであった。それを本研究は株主資本主義から共益資本主義への移行と捉えていた。ピケティによれば様々な経済ルールや法律や税制などが「資本収益率（ $r$ ）>経済成長率（ $g$ ）」を作り出し、これが格差を拡大させる。しかし、そこには会計への言及がなかった。

そこで研究代表者は、「格差の会計原因説」という仮説を追加して検討を行った。その結果判明したことは、多くの著名な経済学者や経営学者が着目していない複式簿記に埋め込まれている資本主説（P説）が格差を生み出す原因になっていることである。その成果は、論文とで発表された。

##### (3) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

###### 日本国内への影響

日本ではこれまで、資本主説（P説）にもとづいて収益費用観と資産負債観の2項対立で概念フレームワークを理解する傾向が強かったが、本研究によって、企業主体説（E説）及び資金観にもとづく新たな会計研究領域の出現に、会計の新しい展開方向を示唆することができる。会計と文化のかかわりから国際会計を理解する上で単なる海外の動向や研究の紹介でなく、日本の立場から会計を検討する方向に道を開いたことになる。

###### 海外へのインパクト

本研究遂行の過程で、IASBにコメントレターを送ったこと、また、海外で複数の研究発

表を行ったことによって、企業主体説への移行を日本から発信できたことには、大きな意義がある。日本こそステークホルダー重視の経営を行ってきた国であり、海外も日本からのそのような発信を期待していると考えられるからである。

#### (4)今後の展望

2015年に発覚した東芝の会計不正に見られるように、従来の慣習的会計には利益至上主義を誘発し、会計不正を誘発するような構造的欠陥を有していることが明らかになった。この問題に対処する上でIASBのビジョン型のフレームワークは有効であると思われる。また、世界的な格差の拡がり、それに伴う経済停滞を是正するために会計システムを根本的に変えていくことが必要になる。

この点に関しては、日本に大きなアドバンテージがあるはずである。営利会計と非営利会計の統合や、大転換を進めるための複式簿記システムの研究が進行している(学会発表)

会計の大転換は、必ずしも容易な作業ではないので、多くの識者の理解と協力が必要になる。それに向けて組織的な活動を開始する必要があるかも知れない。

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計108件)

佐藤倫正「格差の会計原因説」『税務経理』査読無、第9503号、2016年3月29日、1頁

佐藤倫正「バルフ・レブ教授特別講演録：会計研究の貢献 これまでの成果と今後の課題」『地域分析』査読無、第54巻第3号、愛知学院大学 産業研究所、2016年3月、pp.41-84(中野貴之・佐藤倫正訳)

田代樹彦「財務諸表の構成要素の測定基礎を巡る議論 IASB 概念フレームワークの測定プロジェクトを踏まえて」『商学論纂』(中央大学)査読無、第57巻第3・4号、2016年3月、pp.75-100

西海 学「経営分析と国際財務報告IFRS 導入時のカナダを題材に」『年報経営分析研究』第32号、2016年3月

村田英治「会計主体と会計制度」『會計』査読無、第188巻5号、2015年11月、pp.16-28

佐藤倫正「国際会計の新動向」『税務経理』査読無、第9469号、2015年10月30日、1頁

小西範幸「会計情報の統合的な表示・開示の可能性」『會計』査読無、第188巻第3号、2015年9月、pp.29-43

佐藤倫正「21世紀の資本の会計」『会計・監査ジャーナル』査読無、2015年7月号、pp.91-100

向 伊知郎「連結財務諸表における負債と資本の区分」『産業経理』査読無、第75

巻第2号、2015年7月、pp.33-42  
角ヶ谷典幸「日本におけるIFRS適用をめぐる見解の多様性 企業会計審議会の議事録の内容分析を手がかりにして」『国際会計研究学会年報』査読有、2014年度第1号、2015年7月、pp.9-24  
中山重穂「2013年IASB『討議資料』における資産および負債の定義の検討」『国際会計研究学会年報2014年度第1号』査読有、2015年7月、pp.67-83

Tsunogaya, N., Hellmann, A., and Scagnelli, S. "Adoption of IFRS in Japan: Challenges and Consequences" Pacific Accounting Review, 27巻1号、査読有、2015年、pp.3-27

村田英治「会計主体論とビジネスモデル概念」『會計』査読無、第186巻6号、2014年12月、pp.30-42

平賀正剛「概念フレームワークの文化的基底 エマニュエル・トッドの著作を枠組みとして」『経営管理研究所紀要(愛知学院大学)』査読無、第21巻、2014年12月、pp.71-84

齊野純子「IFRSを基軸とするイギリス会計規制の概観」『関西大学商学論集』査読無、第59巻第3号、2014年12月、pp.41-55

<http://hdl.handle.net/10112/8934>

佐藤倫正「新概念フレームワークの会計主体論 IASB へのコメントレター」『産業経理』査読無、第74巻第3号、2014年10月、pp.39-51

佐藤倫正「再び拝啓IASB殿」『税務経理』査読無、第9356・合併号、2014年6月27日、1頁

向 伊知郎「IFRSに基づいた財務情報の企業価値評価」『商学研究』(愛知学院大学)査読無、第54巻第2・3号合併号、2014年3月、pp.85-108

角ヶ谷典幸「会計観の変遷と収益・利益の認識・測定パターンの変化」『企業会計』査読無、第67巻第9号、pp.33-43

佐藤倫正「会計が促す新資本主義 資金会計のイノベーション」『商学研究』査読無、第54巻第2・3号、2014年3月、pp.189-220

⑲ 木村敏夫「北欧と欧州政治経済統合 - 財務報告制度制定の成立背景 -」『流通科学大学論集(経済・情報・政策編)』査読無、第22巻第2号、2014年1月、pp.33-57

⑳ 向 伊知郎「国際財務報告基準(IFRS)設定の基礎的特徴」『経営管理研究所紀要』(愛知学院大学) 査読無、第20号、2013年12月、pp.177-187

㉑ 村田英治「概念フレームワークにおける会計主体の意義」『會計』査読無、第184巻第6号、2013年12月、pp.54-66

㉒ 西館司「ニックリッシュ学説にみる給料勘定の三面性と目的変化の思考」『経営管理研究所紀要』査読無、第20号、2013

- 年 12 月、pp. 137-146
- ②⑤ 松田 修「アセアンにおける会計制度  
インドネシア・マレーシア・シンガポ  
ールを中心として」『名古屋産業大学論  
集』査読無、第 22 号、2013 年 11 月、pp.  
17-37
- ②⑥ Jeanne H. Yamamura, Michimasa  
Satoh, “Time for a Change: A Proposal  
to Replace the Traditional Accounting  
Model”, The 14th Asian Academic  
Accounting Association Annual  
Conference, 査読有, Conference USB,  
28th October 2013.
- ②⑦ 佐藤倫正「コロラドの共益企業法」『税務  
経理』時事通信社、査読無、第 9295 号、  
2013 年 10 月 4 日、1 頁
- ②⑧ 向 伊知郎「IASB の妥協とホリスティッ  
ク観」『企業会計』査読無、第 65 巻第 8  
号、2013 年 8 月、pp.4-5
- ②⑨ 中山重穂「財務情報の質的特性が示す財  
務報告制度の方向性」『国際会計研究学  
会年報』査読有、2012 年度第 2 号、2013  
年 8 月、pp. 37-52
- ③⑩ 佐藤倫正「成長戦略のための法人税制」  
『税務経理』時事通信社、査読無、9279  
号・合併号、2013 年 7 月 26 日、1 頁
- ③⑪ 小西範幸「財務諸表の表示プロジェクト  
の意義 - 概念フレームワークにおける表  
示の方向性 - 」『産業経理』査読無、財  
団法人産業経理協会、第 73 巻第 2 号、2013  
年 7 月、pp. 60-74
- ③⑫ 齊野純子「会計基準をめぐる問題と原則  
主義の含意」『国際会計研究学会年報』査  
読有、2012 年度第 1 号、2013 年 7 月、  
pp. 51-63 頁
- ③⑬ 田代樹彦「概念フレームワークにおける  
財務諸表の測定基礎とホリスティック  
観」『会計・監査ジャーナル』第 25 巻第 4  
号、査読無、2013 年 4 月、pp. 75-81
- ③⑭ 中山重穂「概念フレームワーク設定に対  
するコメントレターの分析 試論：2006  
年『予備的見解』への会計基準設定主体  
のコメントを中心として」『商学研究』  
第 54 巻第 2・3 号、査読無、2013 年 3 月、  
pp. 257-282
- ③⑮ 松田 修「アセアンにおける会計と文化  
4 つのアプローチを中心として」『名古  
屋産業大学論集』査読無、第 21 号、2013  
年 3 月、pp. 11-21
- ③⑯ 向 伊知郎「IFRSs の適用による財務諸表  
分析の課題」『経営分析研究年報』第 29  
号、査読有、2013 年、pp. 12-20
- ③⑰ 齊野純子「会計基準設定をめぐる問題と  
原則主義の適用の含意 - イギリスおよび  
アメリカにおける議論を素材として」  
『国際会計研究学会年報』第 32 号、査読  
有、2013 年、pp.
- ③⑱ 佐藤倫正「資金会計論の計算構造」北村・  
新田・柴編『企業会計の計算構造』体系  
現代会計学第 2 巻、中央経済社、第 9 章、

- 査読無、2012 年 10 月、pp. 237-288
- ③⑲ 佐藤倫正「三元複式簿記の国際展開 ミ  
ラー論文の貢献」『産業経理』第 72 巻  
第 1 号、査読無、2012 年 4 月、pp. 35-46
- ④⑩ 角ヶ谷典幸「公正価値会計のフレームワ  
ーク」『産業経理』査読無、第 72 巻第 3  
号、2012 年、pp. 54-63、掲載論文の DOI  
(デジタルオブジェクト識別子)  
0287-4288

[学会発表](計 47 件)

Michimasa Satoh, “Inequality and the  
Proprietary Accounting Model : A  
Proposal for Change” 16th Conference  
of Asian Academic Accounting  
Association Annual Conference,  
November 17, 2015, Holiday Inn Hotel,  
Bandung (インドネシア)

佐藤倫正「企業会計と非営利会計を統合  
した会計システム 共益三元簿記の構想  
と展望」非営利法人研究会東京分科  
会、2015 年 10 月 17 日、日本大学(東京  
都)

小西範幸「サステナビリティ・リスク情  
報の統合開示」国際会計研究学会第 32 回  
研究大会、2015 年 10 月 3 日~4 日、専修  
大学神田キャンパス(東京都)

齊野純子「IFRS における利益概念の理論  
的特徴と方向 - IFRS 概念フレームワーク  
公開草案(2015 年)を中心として - 」国  
際会計研究学会第 32 回研究大会、2015 年  
10 月 4 日、専修大学(東京都千代田区)

Tsunogaya, N. “Diverse Views on  
Mandatory Adoption of IFRS in Japan”  
The 38th Annual Congress of European  
Accounting Association, 2015 年 4 月 30  
日, Glasgow, UK

Michimasa Satoh, “Japanese Auditing  
in Societal Dilemma A Cultural  
Approach ”, The 15th Asian Academic  
Accounting Association Annual  
Conference, October 16, 2014, Hotel  
Crowne Plaza, Bangalore (インド)

中山重穂「2013 年 IASB 討議資料『財務  
報告に関する概念フレームワーク』の見  
直し』に対する コメントレターの検討」  
国際会計研究学会第 31 回大会、2014 年 8  
月 26 日、神戸学院大学(兵庫県・神戸市)

Michimasa Satoh, “Possibility of New  
Accounting Model for Stakeholder  
Capitalism” The 2nd Corporate  
Governance International Summit Forum  
(Corporate Governance and Its  
Development Trend in the Post-crisis  
Era), December 8, 2013, Beijing Normal  
University. (中国・北京)

小西範幸「統合思考にみる財務報告のあ  
り方」日本経営分析学会第 29 回秋季大会  
統一論題報告『財務情報と非財務情報の  
分析 - 統合報告を見つめて - 』、2013 年



10月26日、大阪市立大学(大阪府)  
佐藤倫正「会計が促す新資本主義 資金  
 会計のイノベーション」日本会計研究  
 学会第72回全国大会中部セッション、  
 2013年9月6日、中部大学(愛知県)  
浅野敬志「Confirmation 仮説に基づく将  
 来予測情報の信頼性の検証」日本会計研  
 究学会年次大会、2013年9月5日、中部  
 大学(愛知県)  
向 伊知郎「IFRSの採用と財務分析指標の  
 変化」日本経営分析学会第30回年次大会、  
 2013年7月14日、立教大学(東京都)  
中野貴之「財務情報の有用性」中央大学  
 企業研究所公開研究会、2013年6月14日、  
 中央大学多摩キャンパス(東京都)  
中山重穂「新概念フレームワークの方向  
 性 財務情報の質的特性を中心として  
 」第3回国際会計研究学会西日本部会、  
 2013年3月9日、愛知学院大学楠元キャン  
 パス(愛知県名古屋市)  
Michimasa Satoh, "Possibility of New  
 Accounting Model for Stakeholder  
 Capitalism" 13th Conference of Asian  
 Academic Accounting Association  
 Honorary Lecture, November 11, 2012,  
 Kyoto University(京都府)  
齋野純子「会計基準設定をめぐる問題と  
 原則主義の適用の含意 - イギリスおよび  
 アメリカにおける議論を素材として」  
 国際会計研究学会第29回研究大会、2012  
 年9月23日、近畿大学(大阪府)

〔図書〕(計6件)

佐藤倫正、木村敏夫、松田修、向伊知郎、  
 村田英治、小西範幸、角ヶ谷典幸、田代  
 樹彦、齋野純子、中野貴之、中山重穂、  
 西海学、平賀正剛、浅野敬志、西舘司、  
 眞鍋和弘、『国際会計の概念フレームワ  
 ークに関する総合的研究<最終報告書>』  
 科学研究費基盤研究(A)、2016年。  
佐藤倫正、向伊知郎、小西範幸、浅野敬  
 志、中野貴之、眞鍋和弘『新版 経営分  
 析事典』第5章 IFRSと経営分析、日本経  
 営分析学会編、税務経理協会、2015年3  
 月、pp. 138-164。  
佐藤倫正・向伊知郎編著、同文館出版、『ズ  
 バッ!とわかる会計学』2014年、283頁。  
佐藤倫正編著『会計主体論の展開』資金  
 会計フォーラム 2014、2014年3月、147  
 頁。  
中山重穂、成文堂『財務報告に関する概  
 念フレームワークの設定 財務情報の質  
 的特性を中心として』2013年3月、236  
 頁。  
佐藤倫正、小西範幸、齋野純子、田代樹  
 彦、角ヶ谷典幸、向伊知郎、村田英治、  
 中山重穂、国際会計研究学会・研究グル  
 ープ・最終報告書『国際会計の概念フレ  
 ームワーク』2012年9月、166頁。

6. 研究組織

(1)研究代表者

佐藤 倫正 (SATO, Michimasa)  
 愛知学院大学・商学部・教授  
 研究者番号: 60114948

(2)研究分担者

木村 敏夫 (KIMURA, Toshio)  
 流通科学大学・商学部・教授  
 研究者番号: 80310580

松田 修 (MATSUDA, Osamu)  
 名古屋産業大学・環境情報学部・教授  
 研究者番号: 90291872

向 伊知郎 (MUKAI, Ichiro)  
 愛知学院大学・経営学部・教授  
 研究者番号: 20308761

村田 英治 (MURATA, Eiji)  
 日本大学・商学部・教授  
 研究者番号: 90210038

小西 範幸 (KONISHI, Noriyuki)  
 青山学院大学・会計プロフェッション研  
 科・教授

研究者番号: 80205434

角ヶ谷 典幸 (TSUNOGAYA, Noriyuki)  
 名古屋大学・経済学研究科・教授  
 研究者番号: 80267921

田代 樹彦 (TASHIRO, Tatsuhiko)  
 名城大学・経営学部・教授  
 研究者番号: 90268061

齋野 純子 (SAINO, Junko)  
 関西大学・商学部・教授  
 研究者番号: 60311510

中野 貴之 (NAKANO Takayuki)  
 法政大学・キャリアデザイン学部・教授  
 研究者番号: 70287952

中山 重穂 (NAKAYAMA, Shigeho)  
 愛知学院大学・商学部・教授  
 研究者番号: 80331635

西海 学 (NISHIUMI, Satoru)  
 愛知学院大学・経営学部・准教授  
 研究者番号: 30387401

平賀 正剛 (HIRAGA, Masataka)  
 愛知学院大学・経営学部・教授  
 研究者番号: 00329070

浅野 敬志 (ASANO, Takashi)  
 首都大学東京・社会科学部研究科・准教授  
 研究者番号: 30329833

西舘 司 (NISHIDATE, Tsukasa)  
 愛知学院大学・経営学部・准教授  
 研究者番号: 50460639

眞鍋 和弘 (MANABE, Kazuhiro)  
 名古屋外国語大学・現代国際学部・講師  
 研究者番号: 40509915

(3)連携研究者

石井 康彦 (ISHII, Yasuhiko)  
 高千穂大学・商学部・教授  
 研究者番号: 70305176